

〈研究ノート〉

## コロナ禍で二極化するデジタル経済

吉岡美愛

### 【要旨】

世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中であって、国や地域によってワクチンの接種率及びその確保数などの格差が顕著になっている。とりわけ日本は、G7の中で最もコロナワクチン接種率が低く、コロナ対策についても日本のデジタル後進国としての姿が如実に現れている。21年9月4日現在、日本の2回目コロナワクチン接種を完了した比率は、総人口の47.1%（約5,960万人）で、G7の英63.7%、カナダ68%、フランス62.7%、ドイツ60.6%、イタリア61.8%と接種率の低い米国53.2%と比してもかなり低いことがわかる。

一方で、昨年から続く中央銀行の量的金融緩和政策により、特に先進国を中心にマネーサプライが増大し、機関投資家の資金のみならず、個人マネーの流動性が明らかに急増している。膨張した個人マネーが国境を越え、米国の株式市場及び非金属（レアメタル）デリバティブなどに流入、世界中で新たな富裕層が増え、さらなる貧富の格差をもたらしている。

本稿では、今年に入ってから厳しい統制を続けている中国政府による中国IT企業の規制強化、デジタル新興国として勃興している東南アジアにおけるIT企業、GAFAMをはじめとする米国企業の一人勝ち、加熱する個人マネーによる暗号資産の暴騰、若者の個人投資家が熱狂する「ミーム株」、富裕層志向の高級品高騰、FRBによるテーパリング政策の兆しなどについて動向を分析した。

**キーワード：**暗号資産、ミーム株、テーパリング、共同富裕

### 1. はじめに

2021年8月初旬、前途多難だった東京オリンピックが5年越しにようやく開催され、日本のZ世代選手の予想外の大活躍もあり、連日熱く盛り上がっていた。しかしオリンピック開催の真っ只中、日本は新型コロナウイルスの第5波に突入し、連日前週の感染者数を大幅に更新した。

全世界は昨年から続くコロナパンデミックに対し、相変わらず今年も終わりになき戦いを強いられている。2021年8月4日時点の世界の新型コロナウイルス感染者数は累計で2億人に達し、死亡者数は420万人に上る。また感染者数上位には米国を筆頭にインド、ブラジル、

ロシア、フランス、英国と続き、この 6ヶ国だけで 1 億人を軽く超える状況となっている。とりわけ今年に入ってから感染力の強い変異ウイルス（デルタ型）が急速に世界中に拡大し、日本においても新規感染者が急増、東京都だけでも連日 4000 人を超えている。

コロナウイルスの感染拡大により先進国を中心に積極的にワクチン接種が実施され、既に 2 回接種を終えている先進国も多い。しかし G7 の中で最もワクチン接種が出遅れている日本及び途上国と先進国では、ワクチンの購入量・接種率と経済成長率にかなりの差が生じている。WHO（世界保健機関）のテドロス事務局長は、8 月 4 日記者会見で「世界のワクチンの多くを使った国がさらに使うことは受け入れられない」と訴えたが、これに対し既に一部の先進国ではワクチンのブースター接種（3 回目）に動き出している。

本稿ではデルタ型コロナウイルスの感染拡大が続く最中、米国の量的金融緩和政策のテーパリングの兆し、中国政府による中国ビッグデータ IT 企業の統制強化、デジタル新興国として台頭する東南アジアの IT 企業、行き場を失った個人マネーの投資先として熱狂する「ミーム株」と米国株式市場及び不安定な暗号資産の膨張などデジタル経済の二極化する現状の動向を見ていく。

## 2. デジタル新興国・東南アジアの IT 企業の躍進

コロナ禍の 2020 年、東南アジア主要国のネットユーザーは、4000 万人増加して 4 億人にのぼっている。厳しいロックダウンの統制によって巣ごもり時間が増えたことがその一因と見られているが、従来ネットユーザーとは程遠かった高齢者にまで浸透し、その生活に組み込まれるようになったのは大きいな変化といえる。

コロナ禍において東南アジアのデジタル新興は著しい。東南アジアの代表的な最大手 IT 企業は、シンガポールを本拠地とするGrab（配車・宅配・金融）とシー（越境 EC・ゲーム・金融）、越境 EC 企業のラサダ、ザロラと、インドネシアを本拠地とするゴジェック（配車・宅配・金融）、トコペディア（地元 EC）などがあるが、コロナ禍を逆手に取って起業した新生スタートアップ企業との競争が激化している（図 1）。

例えばインドネシア企業のゴジェックの場合、シンガポールにおけるユーザー数が急増し 21 年 7 月初旬 iPhone 向けダウンロード件数が 1 位となった。新型ワクチン接種会場までの配車のユーザーに約 1200 円の割引クーポンを発行したことが功を奏し、新規ユーザーの大量獲得に結びついた。他方東南アジア 8ヶ国で展開されているシンガポール企業のGrabは、圧倒的なシェアを誇り、運営している配車・宅配・金融を紐付けしたスーパーアプリをスマートフォンで提供している。



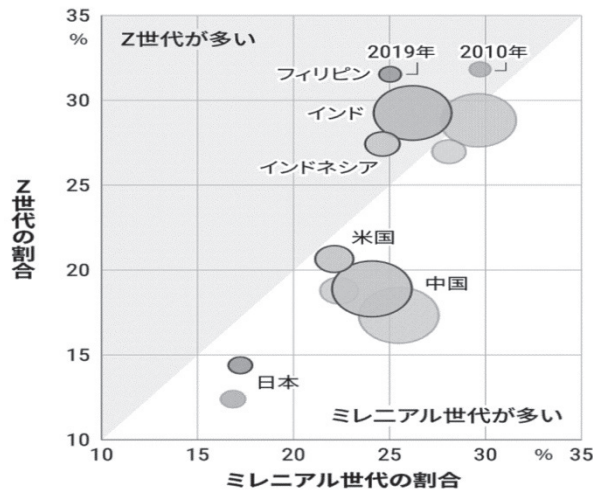
図1 東南アジアの有力なスタートアップ企業

出所：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000032400.html> (参照 2021-08-10)

またグラブは21年4月に米国 SPAC（特別買収目的会社）のアルティメーターとの合併による米国 NASDAQ の上場を発表し、その企業価値は約 4 兆 3000 億円と評価された。一方ゴジェックは同国のトコペディアとの統合を 5 月に発表、インドネシア史上最大の IT 企業が誕生、新会社 GOTO グループとして米国で年内上場を目指している。シンガポール企業のシーは、東南アジアの Amazon とよばれ、他社に先駆けて 2017 年に米国 NYSE に上場を果たし、現在の時価総額は 1660 億米ドルに上っている。

東南アジアでは、Z 世代の人口に占める割合が高く、デジタルネイティブ人口が経済に及ぼす影響は大きい。大多数が、iPhone をはじめとするスマートフォンのユーザーであり、SNS による情報交流やスーパーアプリを使いこなし、モバイル決済を利用し、EC で買い物を楽しみながら消費を牽引している。また現在東南アジアの大手 IT 企業 CEO の殆どが、米国留学経験者のミレニウム世代が率いているのも特徴である（図 2）。

### 新興国ではZ世代が消費のけん引役に



(注) 出所は国連、円の大きさは各国の人口に比例

図2 新興国における M・Z 世代の割合

出所：日本経済新聞 2020年12月16日朝刊

さらに、7月の日本経済研究センターの「アジア・コンセンサス」によると東南アジア (ASEAN) 主要5ヶ国<sup>1</sup>の21年実質国内総生産 (GDP) の増減率予想は、平均4.1%となっており、前回の3月調査時から0.2%下方修正した<sup>2</sup>。新型コロナウイルスの感染拡大による都市封鎖、医療崩壊、接種遅れなどで主力の輸出産業や観光産業にも大打撃を受けたことになる。

一方東南アジアでは、いち早く宗教・民族の多様性を活かした新しい産業が育成されている。「フードテック」とよばれているもので、最新技術を駆使して研究開発した「代替肉・人工肉・植物肉」などの培養食品を生産・販売する企業が次々と起業されている。主な原料は豆類やエビなどの甲殻類で作られ、様々な宗教を乗り越えて万人受けする食品として脚光を浴び、アジアを先導して世界中に輸出されている (図3)。

東南アジアではデジタル化が進化しているものの、インフラの脆弱や小売り販売に占めるネット比率が、欧米先進国に比してかなり低くなっている。それにもかかわらず近年中国政府による中国IT企業への規制により、行き場を失った投資マネーが世界中から活発に流入東南アジアIT企業の急成長の原動力になっている。

## 東南アジアでは多様なフードテックが芽吹く

分野	企業名(国・地域)	事業
代替タンパク質	シヨーク・ミーツ (シンガポール)	エビ培養肉を開発。完全成型の3Dエビやカニ細胞培養肉などの研究も
	フューチャー・フーズ (マレーシア)	コメや大豆などを使った疑似豚肉などを開発
	オルガ・フィード(タイ)	ペットフード向けの昆虫食を開発
代替炭水化物	アルケミー・フードテック(シンガポール)	植物繊維と植物抽出物をブレンドして粒状にした、血糖値のあがりにくい「5ibreGrain」を開発
レストランテック	フォア・コーヒー (インドネシア)	注文から決済までオンラインで完結するカフェ
環境問題	NLYテック・バイオテック(マレーシア)	コメやタピオカ粉を使った食べられるストローを開発
食の安全	アーティフィシャル・エニシング(タイ)	混合物などを検出するIoTセンサーを開発。データベースからAIが物質を特定

図3 東南アジアにおけるフードテック産業

出所：<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ065371330T21C20A0FFT000/> (参照 2021-08-15)

### 3. 二極化する富の偏在

#### 3.1 不安定な暗号資産の膨張

2021年夏頃から米国の量的金融緩和のテーパリング<sup>3</sup>が密かに囁かれはじめた。そして21年8月に発表された7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録要旨の中で参加者の大多数が、年内のテーパリング開始に前向きであることが明らかになった。

その最中8月23日、突然勃発したタリバンによる首都カブールの奪還と米軍撤退などの混乱の中で、アフガニスタン問題の地政学リスクヘッジの手段として暗号資産の一つであるビットコインが大量に買われ、高騰し、約3ヶ月ぶりに5万米ドル台を回復した。ビットコインの価格は、21年7月末に2万9000米ドルまで暴落した後、1ヶ月余りで暴騰した。これは代表的な暗号資産であるビットコインが有事の際、不安材料の逃避先として利用され、資金が一気に流入したと見られる。

そして2012年に創業した米国暗号資産交換業大手のコインベース(COINBASE)が21年4月米国NASDAQに上場を果たし、暗号資産の取引にさらなる拍車がかげられた。

## ビットコインの価格推移



図4 ビットコイン価格の乱高下

出所：日本経済新聞 2021年8月7日朝刊

21年2月より世界中のロビンフッターの憧れの的であるテスラの創業者で、ツイッター5500万人超のフォロワー数を有するイーロン・マスク氏の不規則なSNS投稿に対して、若年層の個人投資家らが素早く反応しビットコインの価格が連日乱高下を繰り返され価値の不透明さと未熟さが浮き彫りになった(図4)。

しかしビットコインは、単なる若年層の個人投資家だけの短期的投機対象ではなくなり、今やウォール街でも注目されている。世界最大規模のヘッジファンド(ブリッジウォーター・アソシエイツ)を率いるレイ・ダリオ氏は、米国コインデスクのイベントで「インフレ局面なら債券よりもビットコインを 선호する<sup>5)</sup>」と述べ、既に個人資産としてビットコインを購入したことを明かした。また米国金融大手ゴールドマン・サックスは、5月から専門部署を設置し、ビットコイン価格と連動するデリバティブの売買仲介を提供している。しかも近年特定企業をターゲットにしている身代金要求のランサムウェア攻撃犯罪の支払いにもビットコインなどの暗号資産の要求が多発している。その例として5月に突如発生した米国最大精製石油エネルギー企業のコロニアル・パイプラインが、サイバー攻撃を受けた際、約400万ドルを暗号資産で支払ったことが後に明らかになった。ビットコインが使用された背景には、ブロックチェーン技術を基盤とする暗号資産の取得、所有、送金の匿名性(マネーロンダリング)と利便性を最大限に活用できるためだと見られている。

さらに中米エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領は、9月からビットコインを世界で初めて国家の法定通貨の一つとして認定すると表明した。これまでエルサルバドルは、2001年から米ドルを法定通貨として採用してきたエルサルバドルは、九州の約半分の面積を有する人口646万人の小国で、国民の7割が銀行口座を持たずGDPの2割を米国などの海外出

稼ぎ労働者からの送金で補っている。とりわけ外貨獲得の為の主流産業の乏しいこのような小国にとって、暗号資産の中で最も流通量の多いビットコインを法定通貨の一つとして採用することのメリットは大きい。そもそもビットコインをマイニング（採掘：コンピュータを使った生成作業）するには、電気の消費が激しいため化石燃料の依存度が非常に高く温暖化ガス排出量も多いと知られている。英国ケンブリッジ大学のオルタナティブファイナンスセンター（CCAF）<sup>6</sup>の採掘マップによるシェア率は 2020 年 4 月時点で、中国が世界一位で 65%、米国が 7.24%、ロシア 6.9%、イラン 3.8%と続く。中国は世界最多のビットコインマイニング業者を有し、安価な土地と電力料金を盾に世界シェアトップを占めている。ところが 5 月から中国政府による暗号資産の厳しい規制が敷かれると、多くの中国の業者が米国テキサス州へ殺到した。同州が安価な電力料金を売りに誘致していたからだ。またイランをはじめとする途上国でビットコインマイニング業者の急増による大都市停電も頻繁に発生している。これに対して、エルサルバドルは元々火山国ということもあり、国営地熱発電企業が、炭素排出量ゼロの火山エネルギーを使ったマイニング施設を建設する計画である。

新型コロナ禍の中で、世界中から集まった個人投資家の資金流入による暗号資産の膨張は、単なる一時的なブームで終わらず、新たなデジタル通貨の一部門としてしっかりとその地位を固めていると言える。

### 3.2 米国株式時価総額の独走と個人マネーの過熱

21 年 8 月 13 日時点、新型コロナウイルスの急激な感染拡大を見せているなか、日本を除く世界株式時価総額が過去最高値を更新した。21 年 8 月 13 日時点の QUICK・ファクトセットによると世界の株価時価総額は 116 兆ドルに達し、過去の同月末値と比して最大になった（図 5）。

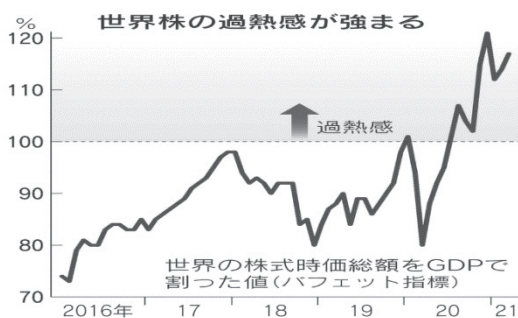


図 5 世界株式時価総額

出所：QUICK・ファクトセット。月末ベース 2021 年 8 月 13 日。

特に S&P500 指数の銘柄の 4~6 月期の利益が、市場の予想を遥かに上回る好実績を出した。NASDAQ の代表的な GAFAM の一つである IT 関連企業米国マイクロソフト社は、純利

益が前年同期比 47%増（164 億 5800 万米ドル）と過去最高値を更新、株価も 6 月末比で 8% 上昇した。米国アップル社は 8.9%増（6 月末比）、米国フェイスブック社は 4.4%増、米国グーグル社の親会社アルファベット社の株価においては年初比 50%を急騰した。また米国アマゾンの 4~6 月期決算売上高も予想外の前年同期比 27%増の 1138 億 8000 万米ドルとなった。

欧米先進国を中心に 2 回目のワクチン接種の普及による厳しいロックダウンの解除と活発な人の流動による経済活動の再開、政府主導の様々な手厚い支援サポート、未曾有の金融緩和と政策の継続などによる市場への期待感から、米国の株式市場に機関投資家と共に新型コロナ禍での個人投資マネーの流入拡大が加速している。

とりわけ昨年からの米国の若年層の投資家を熱狂させている米国取引無料スマートフォンアプリ「ロビンフッド」が、21 年 7 月 29 日米国 NASDAQ に上場した。創業から僅か 8 年で上場を果たし一時 82%高まで急騰したが、時価総額は約 290 億米ドル（約 3 兆円）となった。これは日本の野村ホールディングス時価総額の 2 倍にあたる。またロビンフッドの顧客数は年々急増し、およそ 1800 万人にのぼる。

21 年年初から米国個人投資家によって「ミーム株 Meme Stocks<sup>7</sup>」という新造語が誕生し、SNS の情報交流サイトを通じて個人投資家が好む株情報を発信して株取引を促している。

その端的な例として、21 年 1 月と 6 月に「ミーム株」の急騰が数回行われた。まず 1 月末に米国ゲームストップ（ゲーム小売チェーン）という小型株価が、前日比 93%に急上昇（1 月 26 日）、翌日にはさらに 135%へ暴騰した。当日の株売買代金は何と 300 億米ドル（約 3 兆円）に上り、米国アップル社（200 億ドル）を遥かに超越した。これは、世界中から集めた若年層の個人投資家と NY ウォールストリートの老練なヘッジファンドとの世紀の戦いとも言われた前代未聞の過熱投機合戦が起こった。株価が割高とみた某ヘッジファンドの空売りの仕掛けが発端となり、世界中から若年層の個人投資家が、SNS を通じて無料株取引アプリ「ロビンフッド」の口座を開設し、それを使用して共闘し、一斉に買入注文を増やして、ヘッジファンドに巨額の損失を負わせた。常に莫大な利益を搾取するヘッジファンドに対して、世界中から投資資金が集まり、個人投資家の敵とみなされたヘッジファンドへのレジェンド的な戦いとされている。

次に 6 月初旬、再び個人投資家の「ミーム株」として米国映画館大手 AMC エンターテイメント・ホールディングスの株価が前日比 95%高となった。また米国ベッド・バス・アンド・ビヨンド（Bed&bath 家庭用雑貨小売チェーン）が 62%高、カナダのセキュリティソフトウェア企業のブラックベリーも 32%高となった。つまり長引くコロナ禍であっても、米国の株式市場が世界中の余剰資金の受け皿として、個人投資家のマネーが「ミーム株」に向けて集中的に流入され続けているため、再過熱が大きな懸念材料と見られている（図 6）。



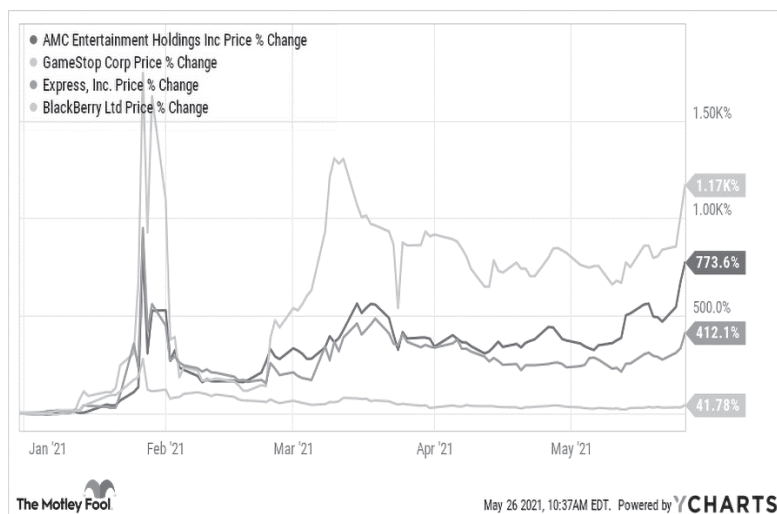


図6 過熱する「ミーム株」

出所：<https://www.fool.com/investing/2021/05/26/why-amc-entertainment-stock-keeps-jumping/>

(参照 2021-08-19)

### 3.3 高騰する高級品

21年6月スイス金融大手クレディ・スイス・グループのグローバル・ウェルス・レポートは、世界の家計の富が2020年の1年で28.7兆米ドル（約3180兆円）増加したと発表した。地域別にみえていくと、北米は12.3兆米ドル、欧州9.1兆米ドル、中国は4.2兆米ドル増加したのに対し、南米はマイナス1.2兆ドル、インドもマイナス0.5兆米ドルだった。

しかし富が増加した地域の最大要因は株高によるものであった。新型コロナウイルスの感染拡大により世界株式相場が急落したが、金融緩和政策による空前のマナーサプライ増大や金利低下による不動産価格の急上昇、2020年4月以降の世界株価の回復により富の拡大の恩恵を受けた。また純資産100万米ドル超（約1億円超）の富裕層は、世界全体で5608万人と、前年比521万人増え富の格差は殆どの国で2020年に急拡大したと指摘している<sup>8</sup>。

ヨーロッパで新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、21年7月13日フランスの主要株指数CAC40が反落するなかで、フランスを代表するLVMHモエヘネシー・ルイヴィトンやエルメスの株価は絶好調だった。LVMHの株価は2019年末比で62%上昇、株式時価総額は、約44兆円となりヨーロッパの全ての企業の首位に立った。エルメスに至っては、既に新型コロナ以前の業績に回復している。富裕層は、新型コロナウイルスの感染拡大により旅行やレジャー、外食などができない反面、高級ブランドや宝飾品の購買力が旺盛で、高級ブランド株価を押し上げている（図7）。

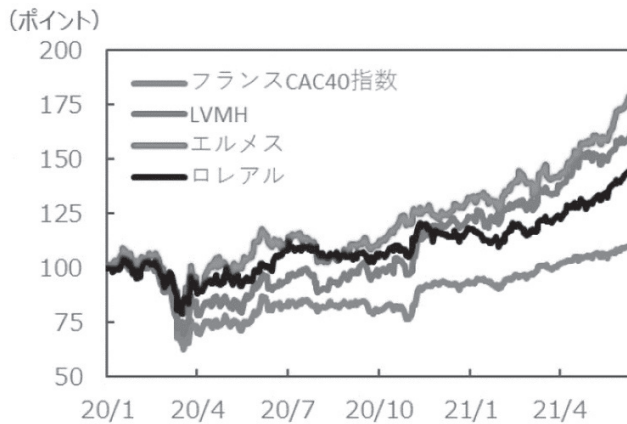


図7 フランスの代表的な高級ブランドの株指数

出所：<https://news.yahoo.co.jp/articles/a6571ee72ad64bcea78a2edbbbe5a1ee50aa5ad8/images/000>

(参照 2021-08-23)

また金の国際調査機関ワールド・ゴールド・カウンシル（WGC）が21年7月29日に発表した4～6月の世界の金需要は、前年同期比1%減の955トンだった。一方コロナ禍からの経済活動の再開が進み、宝飾品向けは60%増の390トンとなり大幅に急伸したが、21年経済活動が徐々に戻ったことで消費が回復している。また地金・コインの需要も56%増の243トンだったが、これは宝飾品の最大消費国である中国の需要の伸びが大きく寄与している。

図8をみると国際指標となるニューヨーク市場の金先物価格は、1月上旬以来4ヶ月半ぶりに1トロイオンス1900米ドルを回復した（21年5月26日時点）。金の先物価格は、2020年8月に2089ドルの史上最高値をつけたが、21年に入り米国の長期金利急上昇とインフレ懸念により一時1700ドルを割り込んだ。ところが5月に入り米国長期金利低下とインフレヘッジ手段として再び金買い戻された。今後の米国雇用回復によっては下半期に向けてインフレ期待が高まり金相場の上昇が続くと予想される。



図8 NY金相場の推移

出所：日本経済新聞 2021年5月27日朝刊

さらに景気回復の期待が進むにつれて高級宝飾品のダイヤモンド市場にも資金が流入している。コロナ禍で消費が減少したものの先進国を中心とする大規模なワクチン普及による接種者の増加や金利緩和による資金余剰からダイヤモンドの需要が押し上げられている。一般的に高級ダイヤモンドの流通には、必ず鑑定書が欠かせず、そのため世界中の宝飾メーカーからダイヤモンドの鑑定依頼が殺到している。特にインドは、世界の約 9 割のダイヤモンド原石を取扱い、研磨して世界各地に輸出している。通常は 1 週間ほどで鑑定書が発行されているが、21 年 4 月時点の鑑定には最低でも 1 ヶ月半もかかる。その背景には富裕層による高級品消費の急増にある。主要市場である米国や中国で 2~3 月の宝飾品売上が軒並み前年比 2 倍程度に膨らみ、世界中の宝飾メーカーなどが、前年に圧縮した在庫を再び増やそうと買付に奔走しているためと見られている<sup>10</sup>。

#### 4. 中国政府による中国大手 IT 企業の統制

ここ数年米国の中間層は縮む一方で、中国の小金持ちが急増し国内の貧富の格差が激しくなった。2019 年版のクレディ・スイス・グループの推計によれば、純資産 1000 万円超の中国人の富裕層は 1 億 1341 万人と日本の人口に近づき、米国の 1 億 319 万人を抜き、初めて米国に逆転して世界一位となっている。

そして 21 年 5 月末、中国共産党は少子化に歯止めをかけるべく 1 組の夫婦に 3 人目の出産を認める「三人っ子」政策を示した。近年中国では、過熱する不動産バブルや長時間労働に見合わない収入減、長引くコロナの影響による経済停滞、年々増える私教育費用の重い負担、都市部の生活費高騰など様々な問題が生じている。その端的な例として、躺平族（寝そべり族）という新造語が誕生した。つまり若者が一生懸命頑張って働いても、それに見合うだけの賃金が得られない中国社会に反発して、全く働かず寝そべて生活をしている人々が急増し、社会問題となっている。これに対して中国政府は、強い危機感を募らせて、「寝そべりながらの成功はあり得ず、必死の努力にこそ栄光あり」と拍車をかけている。

また中国政府は 7 月末、学習塾に関する厳しい規制に乗り出した。この流れを受けて 1200 億米ドル規模の教育市場が大きく動揺し、早速米国 NYSE に上場している中国学習塾大手 TAL エデュケーション・グループ（好未来教育集団）や新东方教育科技、高途教育科技の株価が大暴落した。なお中国人民網日本語版によると<sup>11</sup> 中国都市部の平均月収は約 8 万円（年間賃金 5 万 7727 円で月収算出、2020 年時点）にもかかわらず、子供一人にかかる学習塾の年間費用の平均は、約 20 万円以上（1 万 2000 元）に上る。今回の規制強化は、年々加熱を増している高額な民間学習塾費用に対する庶民の不満をかわしたい中国政府の思惑があると見られている。

さらに中国政府は、近年ネット・データの規制にも乗り出している。中国政府は、2010 年まで中国国内で米国の Google 検索サイトや Facebook 及び Twitter などの利用を制限してき

た。2012年習近平指導部が発足、17年インターネット安全法施行され、20年11月中国IT最大手企業アリババ集団の傘下にある金融会社アント・グループのIPO（新規株式公開）が突然延期となり、21年4月独占禁止法違反でアリババに約182億元（約3000億円）の罰金が課された。また7月には国家安全上の理由により米国に上場した途端、滴滴出行（DiDi）<sup>12</sup>に対する審査が開始されるなど、中国企業の海外上場規制を強化すると公表した。これを機に100万人超のユーザー数がある中国企業が海外で上場する際の当局の審査が義務付けられるようになった。次いで21年9月1日データ安全法施行、11月1日に個人情報保護法が施行される予定で、これによって全てが情報統制下に置かれることになる。

2021年7月1日習近平政権は、中国共産党創建100周年を祝う党大会において、2049年の建国100周年に向けた経済目標として初めて「共同富裕」という言葉を掲げた。

「共同富裕」とは、貧富の格差を縮小して社会全体が豊かになるという中国共産党が掲げたスローガンである。1953年建国の父である毛沢東が提唱した概念とされるが、その後1978年から鄧小平の改革開放路線で唱えていた先富論とは異なる性格を有するとされる。

中国政府は、7月から「共同富裕」のスローガンの下で、中国IT大手企業は勿論のこと、中国富裕層や芸能人にまで範囲を広げて高額な寄付を強制している。個人による寄付としては、中国スマートフォン大手のXiaomi（小米）の創業者である雷軍董事長は、個人所有の自社株144億元（約2400億円）分を、IT大手企業のバイトダンスの創業者張一鳴氏は5億元を教育基金に、EC大手企業のピンドウオドウオの創業者黄崢氏は大学基金に1億米ドルを、フードデリバリー最大手の美团の創業者王興氏は、個人所有の自社株23億米ドルを寄付している。企業の取り組みとしてIT大手企業テンセント・ホールディングスは、1兆6500億円を社会責任プログラムの資金に割当てると表明、ピンドウオドウオも上場後初めて確保した純利益全額を国内農業支援に寄付すると発表した。またEC最大手のアリババ・グループは、2025年まで1000億元（約1兆7000億円）を支援すると表明している<sup>13</sup>。

今年は、中国共産党創立100周年という歴史的な節目の年であり、2018年憲法改正を行って長期政権を狙う習近平指導部によるIT大手企業の統制強化は、「共同富裕」という名目下で習近平政権に対する絶対的な服従・忠誠心と恐怖を植えつけ、第2の文化大革命とも称される。

## 5. 終わりに

最近世界の若者の間で話題になっているのが「FIRE」である。FIREとは、Financial Independence Retire Earlyの新造語で、早くから経済的な自立を獲得し、早期退職をするという意味である。これは1992年に米国で出版された書籍のタイトルから由来しているが、既に30年以上も前に出版された書籍のタイトルが、現在にタイムスリップし、終わりの見えないコロナ禍で、混沌としている若者の憧れの目標となっている。

そして日本を代表するホンダ自動車会社は、21年8月上旬10年ぶりに55歳以上の社員を対象に早期退職を募集したが、予想以上の応募者（2000人超）が殺到した。その狙いは、今後EV（電気自動車）・自動運転へのシフトを見据えて、新しい担い手となる社員の世代交代を図るためだと見られている。今や日本の企業において、第4次産業革命に係る最先端産業分野の研究開発と高度な専門知識をもった人材確保が最優先の課題であることが浮き彫りになっている。8月現在日本は、新型コロナウイルスの第5波に突入し、その感染防止対策に余念がないなか、他の先進国や中国では量的金融緩和政策によって流動資金が膨張し、一部の国では既にインフレの兆しが見え始め、FRBはテーパリングの開始時期を見計らうため幾度も会合を重ねている。

本稿では、米国IT大手GAFAMの巨大プラットフォームによる市場の独占及び世界の株式時価総額の暴騰、SNSによる情報交流の偏重、個人投資家の資金流入による暗号資産への投機過熱、シンガポール企業を中心とした東南アジアにおけるデジタルIT企業の台頭、中国政府による中国IT企業の厳格な統制などの動向分析によって混沌としたコロナ禍において、デジタル経済先進国と途上国との間で新たな貧富の格差が拡大し、さらにワクチンの確保・接種率の格差が経済回復の差に繋がり、デジタル貧富の二極化が進んでいることが明らかになった。

## 【注】

- マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インドネシアを指す。  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/bd0e156964165bcb.html>（2021年7月23日閲覧）
- アジア・コンセンサス調査 2021年7月5日  
『ASEAN 経済、本格回復にはなお時間』日本経済研究センター 第21回 2021～23年。  
<https://www.jcer.or.jp/economic-forecast/asia-consensus-survey>（2021年7月6日閲覧）  
Goldman Sachs アジア Views Reports（2020年11月9日）  
<https://www.goldmansachs.com/japan/insights/pages/2021-economic-outlook-f/asia-outlook.pdf>（2021年7月6日閲覧）
- テーパリングとは、中央銀行が実施した量的金融緩和政策を段階的に縮小させていくこと。中央銀行が市中銀行に債券を売却して資金を回収する。  
THE WALL STREET JOURNAL 日本語版（2021年8月19日）  
<https://jp.wsj.com/articles/fed-signals-asset-purchases-likely-to-slow-this-year-11629317053>（2021年8月20日閲覧）
- ビットコインとは、2008年にサトシ・ナカモトという名前を使った無名の人物によって発明された分散型仮想通貨で、2009年に使用開始された。仮想通貨の特徴として、全ての取引履歴がブロックチェーン技術によって分散的に記録されている。

- <https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/money/c27.htm/> (2021年8月10日閲覧)
- 5 レイ・ダリオ氏が、米国コインデスクが開いたイベントでの発言。CoinDesk 日本語版 (2021年5月25日)
- <https://www.coindeskjapan.com/109728/> (2021年7月3日閲覧)
- Bloomberg 日本語版 (2021年5月25日)
- <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-05-24/OTM9XUT1UM0Z01> (2021年7月3日閲覧)
- 6 CCAF (英国ケンブリッジ大学オルタナティブファイナンスセンター)
- <http://cbeci.org/mining-map> (2021年8月1日閲覧)
- 7 ミーム株 (Meme Stocks) とは、企業の業績に関係なく SNS やインターネットの掲示板を介して情報を拡散することで大きく注目が集まり、短期間で急激に株価上昇した銘柄を指す。その他にも To the moon (大幅高への願い)、Diamond hands (長期保持決意)、YOLO (人生一度切りとして思い切ってリスクを取る) などの新造語がある。
- REUTERS 日本語版 (2021年6月7日)
- <https://jp.reuters.com/article/usa-stocks-meme-options-idJPKCN2DJ0MR> (2021年8月5日閲覧)
- THE WALL STREET JOURNAL 日本語版 (2021年7月12日)
- <https://jp.wsj.com/articles/the-meme-stock-fantasy-is-becoming-a-reality-for-gamestop-and-amc-11626049006> (2021年8月5日閲覧)
- 8 Credit Suisse Group 2020年6月 Global Wealth Report 2020.
- <https://www.credit-suisse.com/jp/ja/about-us/pressreleases-index.html> (2021年7月30日閲覧)
- 9 日本経済新聞 2021年7月30日朝刊
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB291TX0Z20C21A7000000/>
- [https://www.nikkei.com/article/DGXZASQ2INYP\\_C1A730C2000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXZASQ2INYP_C1A730C2000000/) (2021年7月31日閲覧)
- 10 日本経済新聞 2021年4月18日及び21日朝刊
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB163WO0W1A410C2000000/>
- <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO71125610Y1A410C2EA1000/> (2021年7月1日閲覧)
- 11 人民網日本語版 経済面 2021年5月20日 <http://j.people.com.cn/n3/2021/0520/c94476-9852161> (2021年7月25日閲覧)
- 12 DiDi 滴滴出行は、中国最大手配車サービス企業で、2016年8月 UBER の中国事業を買収した。2021年6月30日米国 NYSE に上場を果たしたが、7月2日中国政府の取締対象になり、新規会員登録を停止、さらに同社系列のアプリケーション 25 件全ての削除を命じられた。決済サービスアリペイとウィーチャットペイなども DiDi へのアクセスを停止した。
- Business Insider 2021年8月9日
- <https://www.businessinsider.jp/post-239824> (2021年8月25日閲覧)
- Diamond online 2021年7月16日
- <https://diamond.jp/articles/-/276787> (2021年8月20日閲覧)

13 Bloomberg レポート 2021 年 8 月 25 日、デジタル朝日新聞 2021 年 9 月 3 日 15 時 51 分配信、日本経済新聞 2021 年 9 月 3 日朝刊。

<https://www.asahi.com/articles/ASP934SJZP93ULFA00B.html> (2021 年 9 月 3 日閲覧)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM01CT60R00C21A9000000/> (2021 年 9 月 3 日閲覧)

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-08-25/QYDJDPT0AFB501> (2021 年 8 月 25 日閲覧)

## 【参考文献】

エマニュエル・トッド (大野舞訳) (2020) 『大分断』 PHP 新書

吉岡美愛 (2020) 「コロナパンデミックにおける世界経済動向」『城西国際大学紀要』第 29 巻第 2 号

마우로기엔 (우진하 옮김) (2020) 『2030 축의 전환』 리더스북

김로저스 (전경하 옮김) (2020) 『위기의 시대 돈의 미래』 리더스북

## 【ウェブ検索】

ブルームバーグ日本語版

<https://www.bloomberg.co.jp/> (2021 年 7 月~8 月末まで閲覧)

日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/> (2021 年 7 月~8 月末まで閲覧)

JETRO

<https://www.jetro.go.jp/> (2021 年 7 月~8 月末まで閲覧)

WTO

[https://www.wto.org/english/news\\_e/news\\_e.htm](https://www.wto.org/english/news_e/news_e.htm) (2021 年 7 月~8 月末まで閲覧)

ロイター通信

<https://jp.reuters.com/article/indonesia-it-business-idJPKCN2CZ0D2> (2021 年 7 月 20 日閲覧)

CNBC

<https://www.cnb.com/world/?region=world> (2021 年 7 月~8 月末まで閲覧)

FRB

<https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/files/fomcminutes20210728.pdf> (2021 年 8 月 14 日閲覧)

<https://www.federalreserve.gov/> (2021 年 7 月~8 月末まで閲覧)

## 【図表】

図 1 東南アジアの有力なスタートアップ企業

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000032400.html>

図 2 新興国における M・Z 世代の割合

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO67199000Q0A211C2970M00/>

図3 東南アジアにおけるフードテック産業

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65371330T21C20A0FFT000/>

図4 ビットコイン価格の乱高下

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB167V40W1A710C2000000/>

図5 世界株式時価総額

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO70603630R00C21A4EA1000/>

図6 過熱する「ミーム株」

<https://www.fool.com/investing/2021/05/26/why-amc-entertainment-stock-keeps-jumping/>

図7 フランスの代表的な高級ブランドの株指数

<https://news.yahoo.co.jp/articles/a6571ee72ad64bcca78a2edbbbe5a1ee50aa5ad8/images/000>

図8 NY 金相場の推移

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB261W10W1A520C2000000/>



# Digital Economy Polarized under COVID CRISIS

Mie Yoshioka

## Abstract

As the infection of the COVID has continued to spread around the world since last year, there is significant inequality in vaccine security and inoculation rates depending on the country or region. In particular, Japan has the lowest vaccination rate among the G7, and it has become clear that Japan is a digitally developing country in terms of measures against COVID. And due to the central bank's quantitative easing policy that has continued since last year, liquid funds will increase mainly in developed countries, so that not only institutional investors but also individual investors will actively invest in derivatives such as stocks and rare metals. Regardless of the COVID, the number of new wealthy people continued to increase all over the world, causing a further gap between rich and poor. In this article I analyzed that the Chinese government tightens regulations on Chinese IT companies by Common Prosperity, Southeast Asian IT companies in a digital emerging country, GAFAM has still only wins in US the stock market, a heated cryptocurrency surge, young individual investors are enthusiastic about meme stocks, tapering by FRB, the trends of signs and the soaring prices of luxury goods oriented toward the wealthy.

Key words: Meme Stocks, Cryptocurrency, Common Prosperity